

第2回 建設産業戦略会議 議事概要

日 時：平成22年12月24日（金）15：30～18：00

場 所：中央合同庁舎3号館 4階幹部コーナー会議室1

- 主な建設業団体から、建設産業の現状・課題や、今後行政が取り組むべき事項等について以下のような意見を聴取した。

（現状・課題）

- ・ 建設投資の減少、ダンピング受注等により、経営環境は非常に厳しい。
- ・ 優良な企業ほど退出を余儀なくされ、災害対応空白地帯も出現。
- ・ 入職者の減少がとまらず、技能・技術の承継ができない状況。

（行政が取り組むべき事項）

- ・ 適正な競争環境のもと、技術と経営に優れた企業が評価され、適正な利潤を確保できるような仕組みを構築すべき。
- ・ 地域で必要な企業の存続のため事業量の確保や入札制度への配慮が必要。
- ・ 技能労働者の雇用環境の改善や重層下請の是正が必要。
- ・ CMや新分野進出を進めるにはそのための環境整備が必要。

- 基本方針案について審議を行い、各委員から、以下のようなご発言があった。

- ・ 社会資本整備の将来ビジョンや維持保全工事の増大等の市場の変化を前提とした議論が必要。
- ・ 現状について定量的な分析を行い、客観的な議論を今後していくべき。
- ・ 透明性を確保した上で、地域の維持に配慮した契約方式を検討すべき。
- ・ 重層構造是正が必要。そのためには、排除すべき不良不適格業者の明確化、コンプライアンスの徹底が重要。
- ・ 今後の建設企業は、単に仕事を待つだけでなく、自ら新しいプロジェクトを提案・実施していく主体となるべき。

【今後の予定】

- 次回は1月6日（木）に開催し、基本方針のとりまとめに向けた審議を実施することとなった。